

4 財産に関する調書

公有財産

(1) 土地

区 分	総 括			行
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
本 庁 舎	m ² 3,607.87	m ²	m ² 3,607.87	m ² 3,607.87
その他の 行政財産	警察(消防)設 施 14,814.52		(4,772.05) 14,814.52	(4,772.05) 14,814.52
	その他の施設 34,036.21	△ 2,765.71	31,270.50	34,036.21
公 共 用 財 産	学 校 175,681.21		175,681.21	175,681.21
	公 営 住 宅 67,497.99		67,497.99	67,497.99
	公 園 360,988.55	2,326.71	363,315.26	360,988.55
	その他の施設 (3,913.54) 671,821.73	△ 5,594.05	(3,913.54) 666,227.68	(259.52) 526,739.09
山 林	596,440.75		596,440.75	36,289.00
合 計	(8,685.59) 1,924,888.83	△ 6,033.05	(8,685.59) 1,918,855.78	(5,031.57) 1,219,654.44

※上段()は共有名義分面積うち書き。

内		訳		
政 財 産		普 通 財 産		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ²				
	3,607.87			
	(4,772.05)			
	14,814.52			
△ 2,765.71	31,270.50			
	175,681.21			
	67,497.99			
2,326.71	363,315.26			
	(259.52)	(3,654.02)		(3,654.02)
3,788.13	530,527.22	145,082.64	△ 9,382.18	135,700.46
	36,289.00	560,151.75		560,151.75
	(5,031.57)	(3,654.02)		(3,654.02)
3,349.13	1,223,003.57	705,234.39	△ 9,382.18	695,852.21

(2) 建 物

区 分	総 括			行
	延 床 面 積			延
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎	5,536.05		5,536.05	5,536.05
その他の行政財産公	警察(消防)施設	△ 49.60	2,438.96	2,488.56
	その他の施設	△ 1,300.00	18,307.84	19,607.84
共用財産	学 校	△ 17.98	71,439.79	71,457.77
	公 営 住 宅	△ 50.80	32,376.35	32,427.15
	公 園		8,972.00	8,972.00
	その他の施設	△ 1,556.75	55,360.35	49,230.37
合 計	197,406.47	△ 2,975.13	194,431.34	189,719.74

内		訳		
政 財 産		普 通 財 産		
床 面 積		延 床 面 積		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ²				
	5,536.05			
△ 49.60	2,438.96			
△ 1,300.00	18,307.84			
△ 17.98	71,439.79			
△ 50.80	32,376.35			
	8,972.00			
△ 3,106.82	46,123.55	7,686.73	1,550.07	9,236.80
△ 4,525.20	185,194.54	7,686.73	1,550.07	9,236.80

公 有 財 産 増 減 明 細 書

(土 地)

用 途	地 目	区 分		地 籍	増減理由
		行・普	規則区分		
伊予市上三谷甲241-1 JR南伊予駅前ふれあい広場	公園	行政	公共用財産 公園	m ² 2,131.00	買収のため
伊予市中山町出淵4番耕地1534-6 たばこ乾燥施設	宅地	普通	普通財産 その他の施設	△ 9,381.73	売却のため
伊予市米湊785-2 伊予市文化交流センター(広場)	宅地	行政	公共用財産 その他の施設	1,409.30	買収のため
伊予市下吾川1756-9 下吾川字南西原公園用地	公園	行政	公共用財産 公園	1.71	寄附のため
固定資産台帳整備 による補正	宅地	行政	公共用財産 その他の施設	△ 192.88	整備による補正
固定資産台帳整備 による補正	宅地	普通	普通財産 その他の施設	△ 0.45	整備による補正
合 計				△ 6,033.05	

公有財産増減明細書

(建物)

用途	構造	区分		延床面積	増減理由
		行・普	規則区分		
中山教員住宅	木造	行政	公共用財産 学校	m ² △ 69.56	転用のため
なかやま移住交流体験施設	木造	行政	公共用財産 その他の施設	69.56	転用のため
第4分団第4部消防団詰所 上三谷消防団詰所	非木造	行政	公用財産 警察(消防)施設	△ 49.60	解体のため
野中ふれあい館	非木造	行政	公共用財産 その他の施設	△ 858.54	用途廃止のため
野中ふれあい館	非木造	普通	普通財産 その他の施設	858.54	用途廃止のため
下灘ふれあい館	非木造	行政	公共用財産 その他の施設	△ 2,089.95	用途廃止のため
下灘ふれあい館	非木造	普通	普通財産 その他の施設	2,089.95	用途廃止のため
唐川コミュニティーセンター 本館	非木造	行政	公共用財産 その他の施設	△ 227.89	解体のため
永木ふれあい館	非木造	行政	公共用財産 その他の施設	△ 1,300.00	用途廃止のため
永木ふれあい館	非木造	普通	普通財産 その他の施設	1,300.00	用途廃止のため
たばこ乾燥施設 作業場1(乾燥室含む)	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 716.82	売却のため
たばこ乾燥施設 作業場2(乾燥室含む)	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 716.82	売却のため
たばこ乾燥施設 管理室	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 70.76	売却のため
たばこ乾燥施設 倉庫	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 78.04	売却のため
たばこ乾燥施設 ボイラー室	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 16.00	売却のため
たばこ乾燥施設 育苗室	非木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 1,083.00	売却のため
たばこ乾燥施設 灌水ポンプ倉庫	木造	普通	普通財産 その他の施設	△ 16.98	売却のため
公営住宅 増福住宅	木造	行政	公共用財産 公営住宅	△ 50.80	解体のため
固定資産台帳整備による補正	木造	行政	公共用財産 学校	51.58	整備による補正
合 計				△ 2,975.13	

(内 訳)

構 造	行政財産	普通財産	計
木 造	m ² 23,651.67	m ² 2,540.91	m ² 26,192.58
非木造	161,542.87	6,695.89	168,238.76
計	185,194.54	9,236.80	194,431.34

(3)山 林

土 地 区 分 土 権 利 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	m ² 596,440.75	m ²	m ² 596,440.75	m ³ 19,471.77	m ³ △ 78.00	m ³ 19,393.77
分 収	34,574.00		34,574.00	754.00	7.00	761.00
計	631,014.75		631,014.75	20,225.77	△ 71.00	20,154.77

(4)物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	m ² 5,998.00	m ²	m ² 5,998.00

(5)有 価 証 券

なし

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全国漁業信用基金協会出資金	3,800		3,800
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,260		6,260
(株) 愛媛電算株券	300		300
伊予市勤労者教育資金預託金	0	5,000 △ 5,000	0
中小企業振興資金融資協定書に基づく預託金	0	35,000 △ 35,000	0
伊予市水道事業会計出資金	928,225	95,998	1,024,223
地方公共団体金融機構出資金	3,200		3,200
(株) まちづくり郡中設立株券	20,000		20,000
伊予森林組合出資証券	2,836		2,836
(株) プロシーズ出資金	122,700		122,700
(株) 愛媛 F C 株券	1,500		1,500
愛媛マンドリンパイレーツ球団(株) 出資金	800		800
伊予市下水道事業会計出資金	948,646	271,893	1,220,539
(株) 愛媛 C A T V 出資金	1,000		1,000
出資金計	2,039,267	367,891	2,407,158

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
愛媛県信用保証協会出捐金	978		978
(公財) えひめ海づくり基金出捐金	7,806		7,806
(公財) 愛媛の森林基金出捐金	5,638		5,638
(公財) えひめ農林漁業振興機構出捐金	15,481		15,481
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団出捐金	3,161		3,161
(公財) 愛媛県文化振興財団出捐金	2,284		2,284
(公財) 愛媛県国際交流協会出捐金	1,659		1,659
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター出捐金	4,976		4,976
(公財) えひめ産業振興財団出捐金	4,881		4,881
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	81		81
(公財) 愛媛腎臓バンク出捐金	462		462
出 捐 金 計	47,407		47,407
合 計	2,086,674	367,891	2,454,565

(7)債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	千円 81,135	千円	千円 81,135
計	81,135		81,135

(8) 基金

(単位:千円)

基金の名称		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立基金	財政調整基金	2,234,874	300 △ 100,000	2,135,174
	減債基金	370,102	47,924	418,026
	地域福祉振興基金	642,895		642,895
	廃棄物処理施設整備基金	348,335	41	348,376
	廃棄物処理施設周辺整備基金	1,599		1,599
	ふるさと・水と土保全対策基金	30,437	3	30,440
	畑地かんがい用水確保基金	1,964	△ 1,588	376
	まちづくり基金	13,721	1	13,722
	農林業振興基金	9,012		9,012
	義務教育施設整備基金	302,308	36 △ 7,000	295,344
	地域公共交通システム運営基金	339,082	40	339,122
	森林環境譲与税基金	44,527	29,734 △ 22,425	51,836
	教育奨励基金	4,002		4,002
	合併振興基金	631,638	315,876	947,514
	公共施設等総合管理基金	800,990	38,076 △ 31,000	808,066
	ふるさと応援基金	110,013	13 △ 40,000	70,026
計		5,885,499	230,031	6,115,530
特別会計	国民健康保険財政調整基金	228,906	36 △ 72,984	155,958
	介護保険事業運営基金	445,887	114,448 △ 23,591	536,744
	都市総合文化施設整備基金	107,219	12 △ 19,000	88,231
	計	782,012	△ 1,079	780,933
基金総額		6,667,511	228,952	6,896,463

○ 財産に関する説明

(1) 土 地

当年度末における現在高は、1,918,855.78 m²で、前年度より 6,033.05 m²減少している。このうち行政財産は 1,223,003.57 m² (3,349.13 m²増加)、普通財産は 695,852.21 m² (9,382.18 m²減少) となっている。

(2) 建 物

当年度末現在の延床面積は、194,431.34 m²で、前年度より 2,975.13 m²減少している。このうち行政財産は延べ 185,194.54 m² (4,525.2 m²減少)、普通財産は延べ 9,236.80 m² (1,550.07 m²増加) となっている。

(3) 山 林

当年度末現在の山林面積は、所有林が 596,440.75 m²、分収林が 34,574.00 m²で、合計 631,014.75 m²であり、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、20,154.77 m³で、前年度より 71.00 m³減少している。このうち所有林は 19,393.77 m³ (78.00 m³減少)、分収林は 761.00 m³ (7.00 m³増加) となっている。

(4) 物 権

地上権にかかる年度中の増減はなく、当年度末現在高は、5,998 m²である。

(5) 有価証券

なし (ただし、出資金及び基金の一部を有価証券で保有)

(6) 出資による権利

出資金は全国漁業信用基金協会出資金他 13 件で、伊予市水道事業会計出資金 95,998 千円及び伊予市下水道事業会計出資金 271,893 千円が増加となり、当年度末現在高は 2,407,158 千円となっている。

出捐金は愛媛県信用保証協会出捐金他 10 件で、年度中の増減はなく当年度末現在高は 47,407 千円となっている。

(7) 債 権

本債権は住宅新築資金等貸付金で、年度中の増減はなく当年度末現在高は 81,135 千円となっている。

(8) 基 金

当年度末における積立基金現在高は 6,896,463 千円で、前年度より 228,952 千円増加している。このうち一般会計は 6,115,530 千円 (230,031 千円増加)、特別会計は 780,933 千円 (1,079 千円減少) となっている。

1 予算の執行について

(1) 収入未済額について

市税、国民健康保険税の徴収については、社会経済状況の低迷する中で、担当課において労を多とするものであるが、税の公平負担を期する上からも徴収率の向上には格段の努力を期待する。

なお、公営住宅及び住宅新築資金等貸付金ほか8件についても、徴収率の改善に向けて、今後一層の努力を期待する。

収入未済額等調

(単位:千円・%)

科 目 別	現年・ 過年別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 未 済 前 年 度 比		
						5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
市 税	現	3,966,041	3,938,566	0	27,475	99.3	99.3	925	3.5	
	過	58,781	21,286	3,465	34,030	36.2	38.8	1,697	5.2	
	計	4,024,822	3,959,852	3,465	61,505	98.4	98.4	2,622	4.5	
緊急通報装置 利用者負担金	現	7,666	7,666	0	0	100.0	97.2	△ 12	皆減	
	過	12	12	0	0	100.0	100.0	0	-	
	計	7,678	7,678	0	0	100.0	97.4	△ 12	皆減	
保育所等使用料	現	20,470	20,329	0	141	99.3	99.7	77	120.3	
	過	1,129	228	0	901	20.2	23.4	△ 366	△ 28.9	
	計	21,599	20,557	0	1,042	95.2	94.2	△ 289	△ 21.7	
保 育 所 等 利用者負担金	現	16,746	16,628	0	118	99.3	97.6	△ 283	△ 70.6	
	過	1,143	542	0	601	47.4	42.1	60	11.1	
	計	17,889	17,171	0	719	96.0	94.7	△ 223	△ 23.7	
公 営 住 宅	住宅家賃使用料	現	83,404	81,124	0	2,280	97.3	97.8	491	27.4
		過	39,512	2,170	0	37,342	5.5	7.1	△ 381	△ 1.0
		計	122,916	83,294	0	39,622	67.8	67.9	110	0.3
駐 車 場 使 用 料 等	現	5,153	5,050	0	103	98.0	98.1	7	7.3	
	過	1,293	94	0	1,199	7.3	5.1	1	0.1	
	計	6,447	5,145	0	1,302	79.8	79.9	8	0.6	
住宅新築資金等 貸 付 金	現	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
	過	81,136	0	0	81,136	0.0	0.0	0	0.0	
	計	81,136	0	0	81,136	0.0	0.0	0	0.0	
国民健康保険税	現	639,283	618,055	0	21,228	96.7	96.6	△ 1,115	△ 5.0	
	過	56,125	25,330	2,172	28,623	45.1	48.1	△ 5,980	△ 17.3	
	計	695,408	643,385	2,172	49,851	92.5	91.9	△ 7,095	△ 12.5	
介 護 保 険 料	現	870,147	867,014	0	3,133	99.6	99.5	△ 1,007	△ 24.3	
	過	8,912	2,692	1,648	4,572	30.2	30.1	△ 200	△ 4.2	
	計	879,059	869,706	1,648	7,705	98.9	98.8	△ 1,207	△ 13.5	

(単位:千円・%)

科目別	現年・ 過年別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入未済前年度比	
						5年度	4年度	増減額	増減率
飲料水供給施設 使用料	現	1,345	1,345	0	0	100.0	99.3	△9	0.0
	過	15	9	0	6	60.0	0.0	0	0.0
	計	1,360	1,354	0	6	99.6	98.8	△9	△60.0
浄化槽使用料	現	3,273	3,238	0	35	98.9	98.1	△43	△55.1
	過	378	30	42	306	7.9	14.6	6	2.0
	計	3,651	3,268	42	341	89.5	90.6	△37	△9.8
農業集落排水 使用料	現	30,079	25,103	0	4,976	83.5	98.6	4,556	1,084.8
	過	651	382	0	269	58.7	61.3	38	16.5
	計	30,730	25,485	0	5,245	82.9	97.9	4,594	705.7
後期高齢者 医療保険料	現	394,554	393,686	0	868	99.8	99.8	133	18.1
	過	847	708	1	138	83.6	85.7	26	23.2
	計	395,401	394,394	1	1,006	99.7	99.8	159	18.8

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) 自主財源・依存財源について

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		6,060,047,588	30.5	6,229,638,060	32
依存財源		13,822,301,101	69.5	13,324,324,176	68
合計		19,882,348,689	100.0	19,553,962,236	100

※ 自主財源 = 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、法人事業税交付金

2 財政状況について

年度 区分	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.40	0.41
経常収支比率	89.4%	89.7%
公債費負担比率	13.2%	13.0%
実質収支比率	8.2%	8.9%

ア 財政力指数

当年度は、0.40 となっている。

財政力指数とは、普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た率の3年間の平均値のことで、財政力の強弱を示す指標として使われ、その数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強い(財源が豊富)とされている。

イ 経常収支比率

当年度は、89.4%となっている。

経常収支比率とは、経常経費(人件費や公債費などの義務的経費)に充てる一般財源(税や地方交付税など用途を特定されない財源)の額を経常一般財源の総額で除して得た比率のことで、財政構造の硬直度なり弾力性を判断する指標として使われ、この比率が高いほど余剰財源が少ないことを示し、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

ウ 公債費負担比率

当年度は、13.2%となっている。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

エ 実質収支比率

当年度は、8.2%となっている。

実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越さなければならない財源(繰越明許の財源など)を差し引いた額(剰余金又は欠損金)をいう。また、実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支(剰余金)の比率をいい、その比率は3~5%程度が望ましいとされている。

※ 3~5%程度とは=後年度の財源調整のためこの程度の剰余金のあることが望ましく、また、あまり多額の剰余金を生じる場合は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てるべきであるとの意味である。

審 査 意 見

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

不安定な社会経済と行財政の急激な変化の中で、地方自治体を取りまく財政状況は非常に厳しいものとなっている。

また、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、今後税収の増加は見込めない中、少子高齢化により増加する社会保障関係費や公共施設の耐震化・更新に加え、物価高騰や最低賃金引上げ等による人件費や委託料の増加などの財政需要が増加し、今後益々厳しい財政運営が見込まれる。このような時代の潮流を的確に捉え、多様化・高度化する行政課題に対応するため、行財政改革をはじめ、更なる「合理化・効率化」を図り、長期的な視野に立った計画的な行政運営を行う必要がある。

令和5年度決算の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が29,504,452,839円、歳出が28,094,059,604円であり、前年度に比べ歳入が243,348,978円(0.8%)、歳出が284,347,424円(1.0%)それぞれ増加している。

実質収支においては、一般会計896,820,102円、特別会計305,491,233円、総額で1,202,311,335円の黒字決算となっていることは評価するものであるが、特別会計の繰入額、繰出額を除く純計決算額では7会計において赤字決算となっている点は今後の課題と認識する。

市債の年度末現在高は22,414,500千円で、前年度に比べ425,182千円(1.9%)減少している。

財政状況をみると、財政力を判断する財政力指数は0.40(前年度0.41)とやや低下している。また財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%(前年度89.7%)と低下し、一般財源のうち公債費に充当された割合を示す公債費負担比率は13.2%(前年度13.0%)と上昇している。これらの数値は、いずれも財政基盤の弱さ、硬直化等の傾向を示しており、今後も引き続き財政の健全化に努められたい。

自主財源、依存財源比率をみると、自主財源が30.5%(前年度31.9%)、依存財源が69.5%(前年度68.1%)となっており、自主財源比率は低下し、依存財源比率は上昇している。このような状況の中、市民負担の公平性を確保する観点からも市税や使用料等の徴収に注力するとともに、公有財産やふるさと納税の活用等、自主財源のより一層の確保に努められるよう望むものである。

総合的に財政状況を判断すると概ね健全性を堅持していると認められる。今後においても、本市財政の安定的な運営を維持しながら「第2次伊予市総合計画後期基本計画」の実現に向けた各種施策の推進に努められたい。

終わりに、改めて市政推進の労をねぎらうとともに、今後とも持続可能な自治体運営に努め、伊予市民が目指す新しい時代に対応したまちづくりに取り組まれることを期待する。